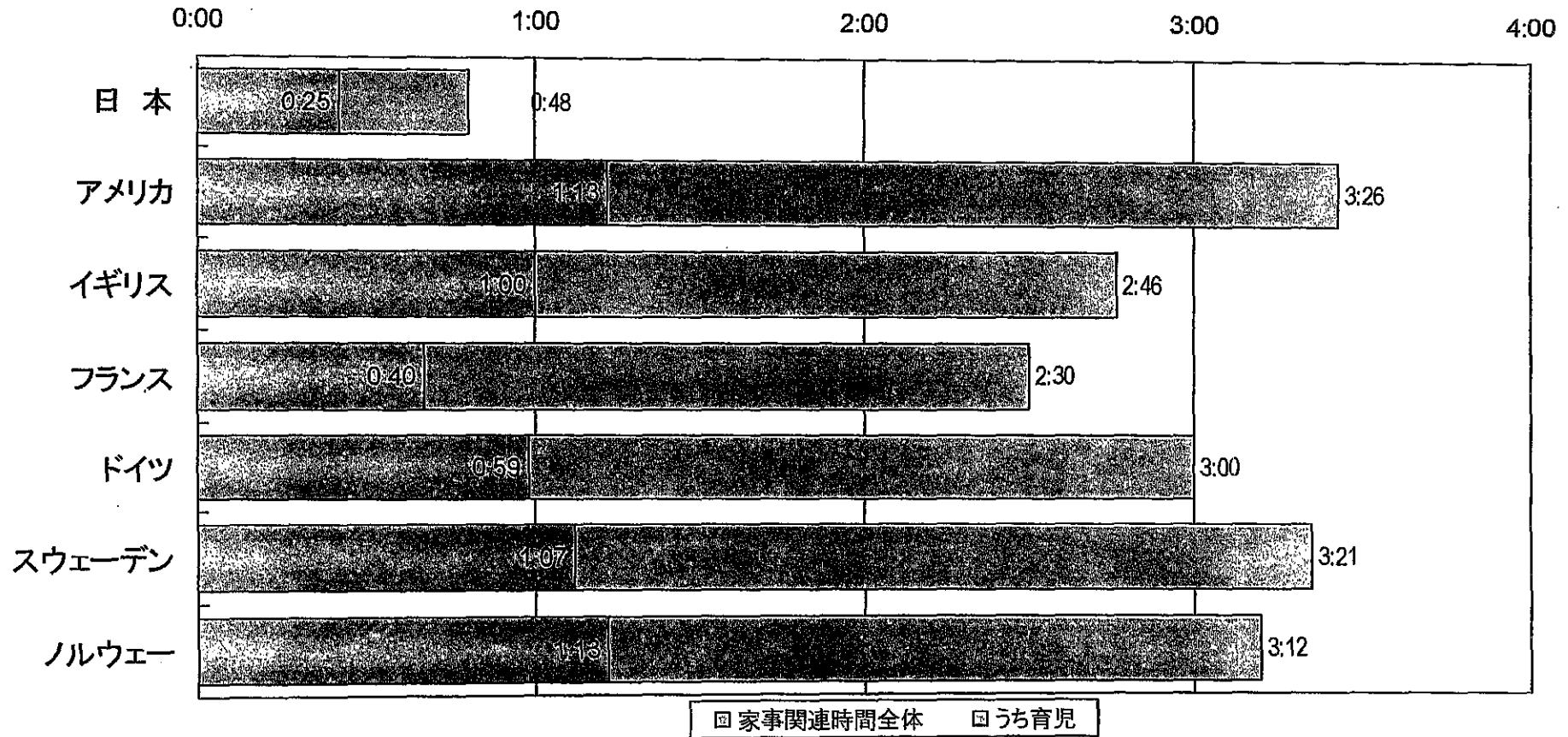


6歳未満児を持つ男性の家事・育児時間

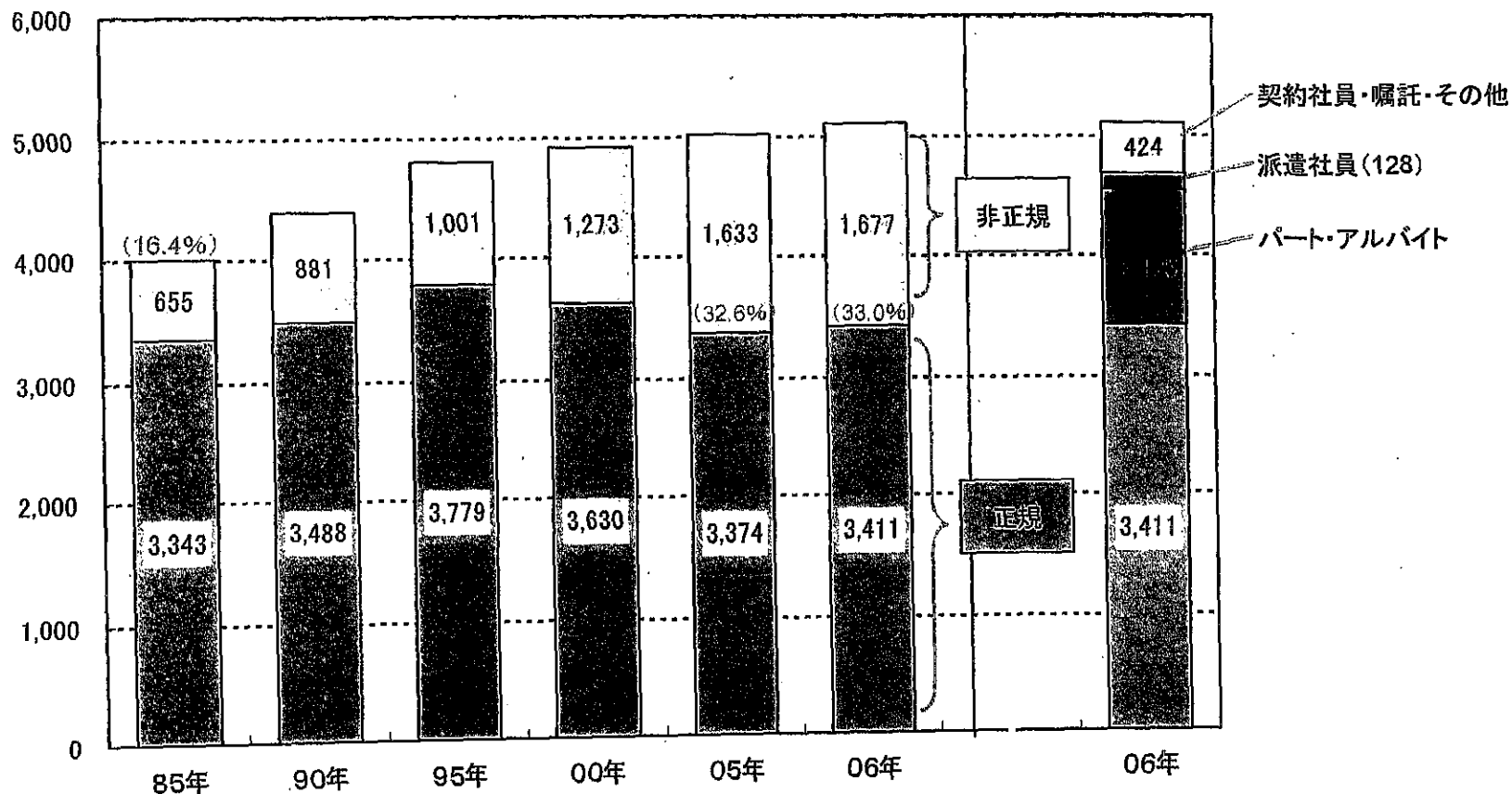


資料: Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men” (2004)、
 Bureau of Labor Statistics of the U.S. “America Time-Use Survey Summary” (2004)、
 総務省「社会生活基本調査」(平成13年)

正規雇用者と非正規雇用者の推移

- 正規雇用者数は近年減少傾向。ただし18年は増加に転じたところ。
- 一方、非正規雇用者数は、若年層を中心に一貫して増加。
現在、非正規雇用者の雇用者全体に占める割合は、概ね3人に1人（H18年平均 33.0%）。
- こうした非正規雇用の増加は、経済・産業構造の変化や価値観の多様化など、企業と労働者双方のニーズによりもたらされているもの。

(万人)



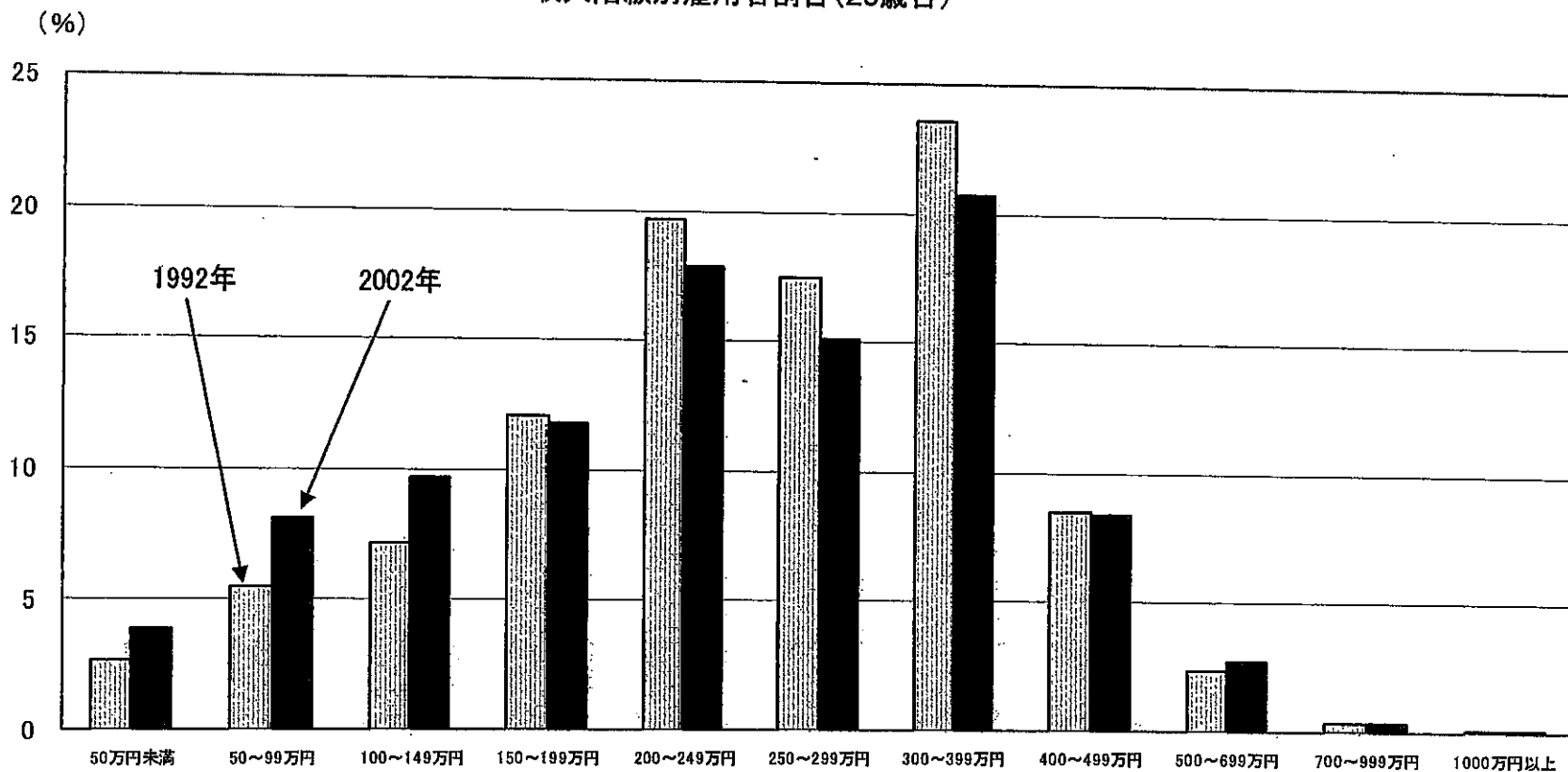
資料出所 2000年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

(注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

若年層における収入格差の動向

○ 20歳台の収入階級別雇用者割合をみると、150万円未満の低収入の者の割合が増加するとともに、500万円以上の高収入の者の割合も増加しており、収入格差の拡大の動きがみられる。

収入階級別雇用者割合(20歳台)



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

○ 総務省「就業構造基本調査」における平均雇用者所得150万円未満の者の状況

○総数(男女計)

低所得者層は増加(10,794千人 → 13,135千人 +21.7%)、低所得者割合は上昇(20.5% → 24.0%)

○若年層(男女計)

低所得者層は増加(3,517千人 → 4,526千人 +28.7%)、低所得者割合は上昇(17.9% → 22.6%)

○主婦層(35~54歳・女性)

低所得者層は微増(4,758千人 → 5,043千人 + 6.0%)、低所得者割合は若干上昇(49.8% → 50.3%)

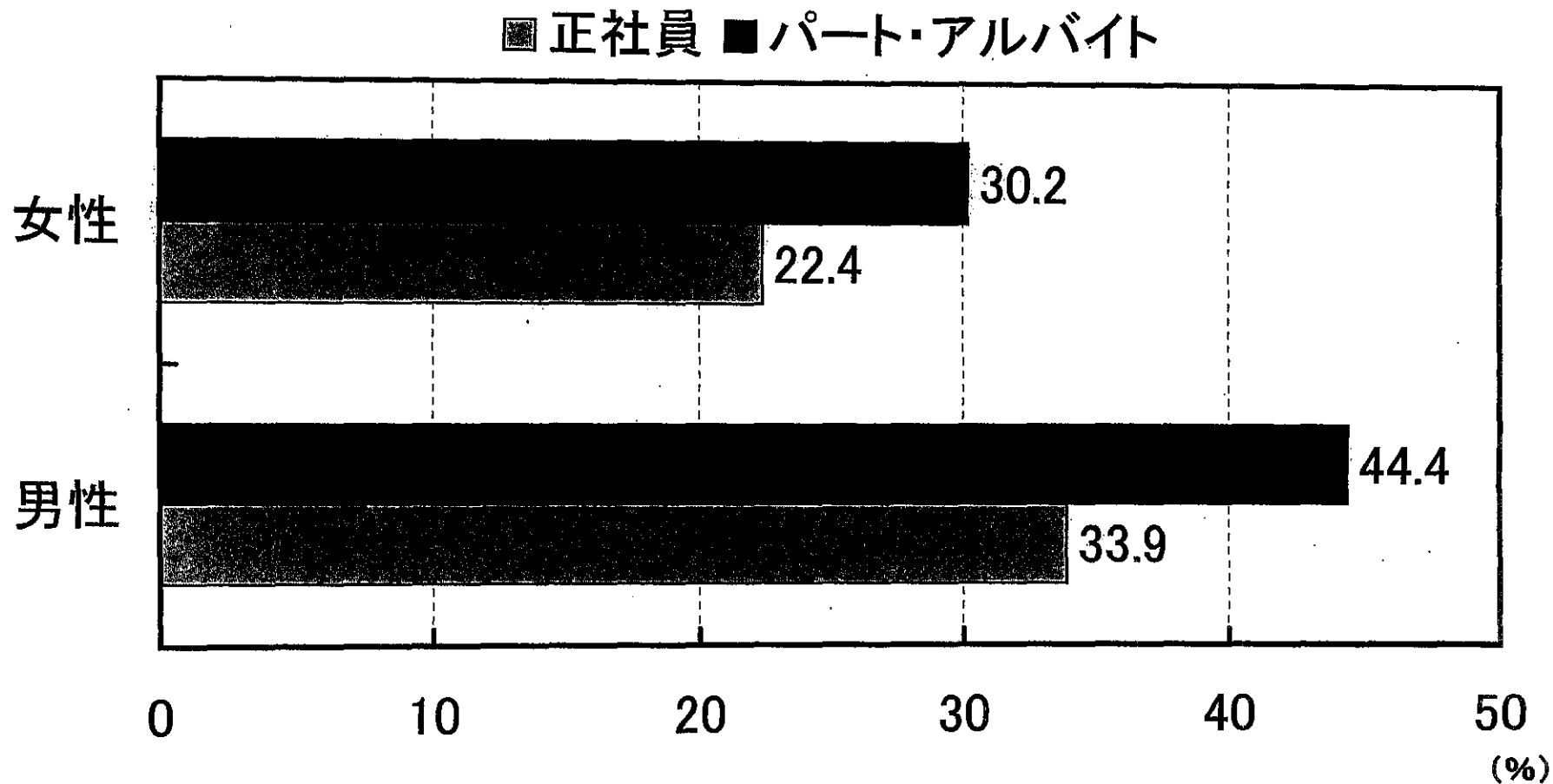
○高齢者(男女計)

低所得者層は増加(2,294千人 → 3,211千人 +40.0%)、低所得者割合は上昇(27.1% → 30.8%)

(千人)

		平成4年			平成14年			4年→14年の 150万円未満 (伸び率)
		合計	150万円未満 (年齢階層 別構成比)	150万円以上	合計	150万円未満 (構成割合)	150万円以上	
男女計	総数	52,575	10,794 20.5	41,627	54,733	13,135 24.0	41,062	21.7
	15~34歳	19,651	3,517 17.9	16,071	19,995	4,526 22.6	15,261	28.7
	35~54歳	24,447	4,983 20.4	19,398	24,303	5,398 22.2	18,672	8.3
	55歳以上	8,478	2,294 27.1	6,159	10,435	3,211 30.8	7,130	40.0
男性	総数	32,046	2,123 6.6	29,829	32,201	2,905 9.0	28,965	36.8
	15~34歳	11,468	1,119 9.8	10,316	11,313	1,494 13.2	9,703	33.5
	35~54歳	14,889	224 1.5	14,619	14,275	355 2.5	13,770	58.3
	55歳以上	5,689	779 13.7	4,895	6,613	1,057 16.0	5,492	35.6
女性	総数	20,529	8,672 42.2	11,797	22,531	10,230 45.4	12,097	18.0
	15~34歳	8,183	2,399 29.3	5,757	8,682	3,032 34.9	5,558	26.4
	35~54歳	9,558	4,758 49.8	4,776	10,028	5,043 50.3	4,901	6.0
	55歳以上	2,789	1,516 54.4	1,267	3,822	2,155 56.4	1,639	42.1

未婚の理由として「金銭的に余裕がないから」をあげる者の割合



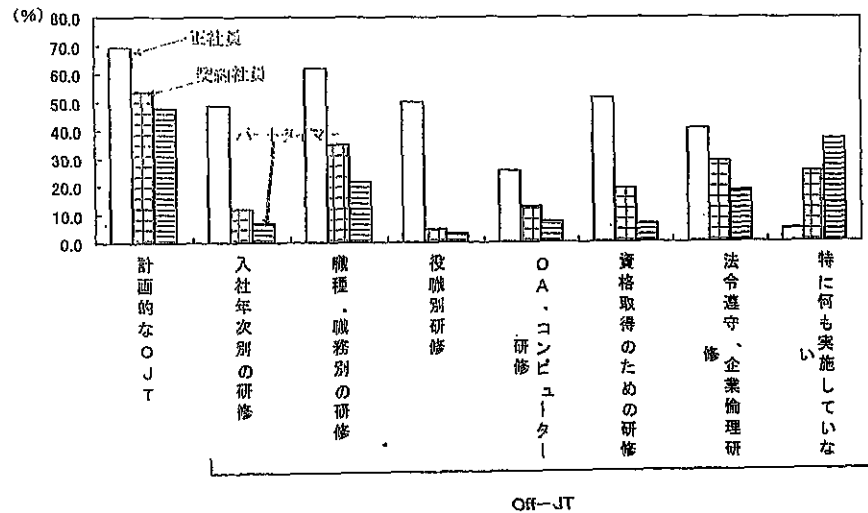
資料：内閣府「国民生活白書」(平成15年版)より引用。内閣府「若年層の意識実態調査」により作成され、回答者は全国の学生を除く20～34歳の男女880人

非正規雇用増加の社会的影響

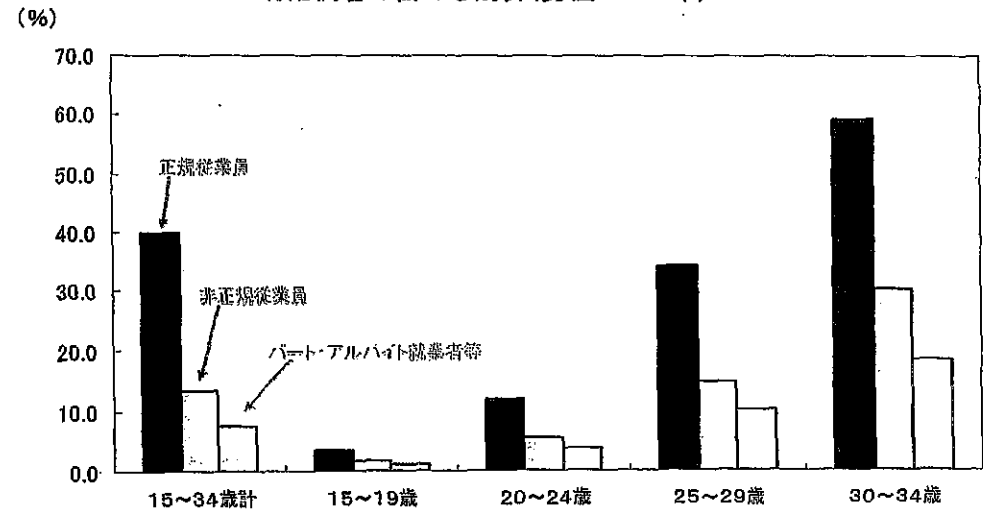
非正規雇用増加の社会的影響として、①社会全体としての人的資本の蓄積の弱化、②少子化(晩婚化・非婚化)の加速が懸念。

- ① 正規雇用者と非正規雇用者との間では、職業能力開発機会に格差がある。
- ② 非正規雇用では正規雇用に比べ有配偶率も低い(若年男性)。

教育訓練の実施状況



有配偶者の占める割合(男性 2002年)



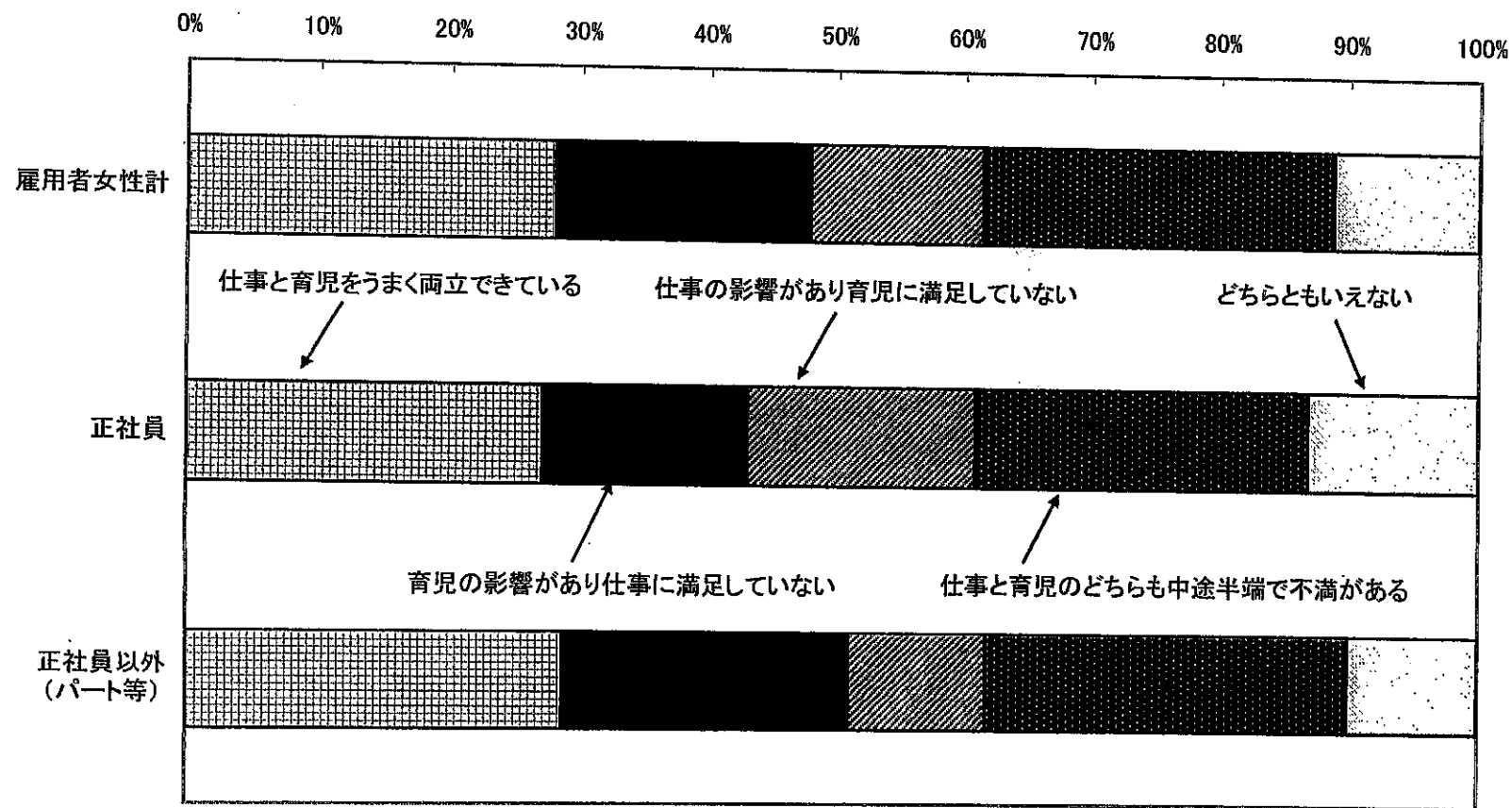
(資料出所)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(平成18年7月)のデータを基に労働政策担当参事官室にて仮集計。

(資料出所)総務省統計局「就業構造基本調査」を労働政策担当参事官室にて特別集計。

(注)在学者を除く。

(注)「パート・アルバイト就業者等」とは、パート・アルバイト就業者と、無業者のうちパート・アルバイトでの就業を希望する者の合計。

仕事と育児の両立に対する満足度

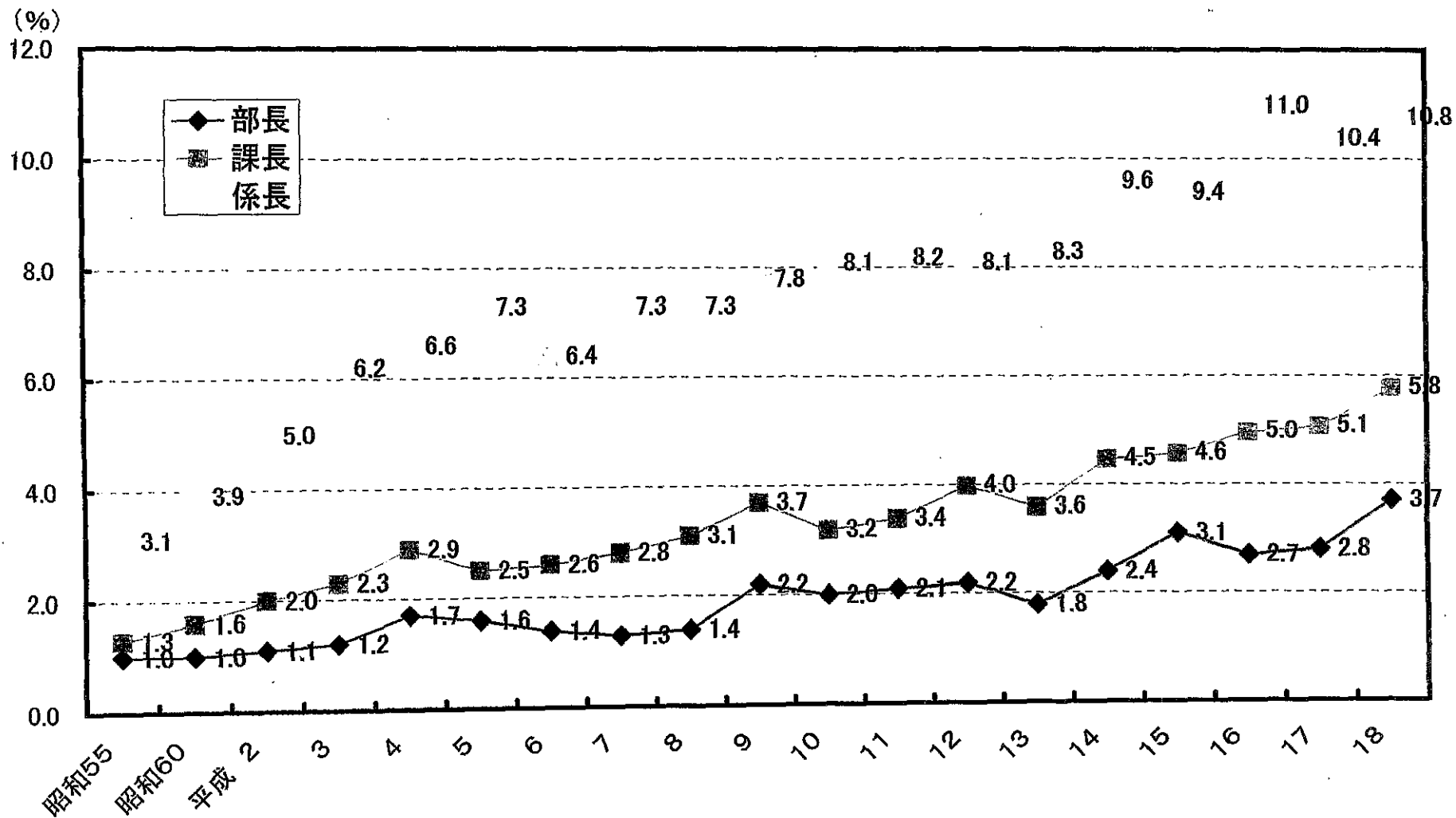


資料出所 日本労働研究機構(現(独)労働政策研究・研修機構)「育児や介護と仕事の両立に関する調査報告書」(2003年)

(注) 女性の雇用形態にかかわらず、夫と共働きで、就学前の子どもがいる女性が対象。

役職者に占める女性割合の推移

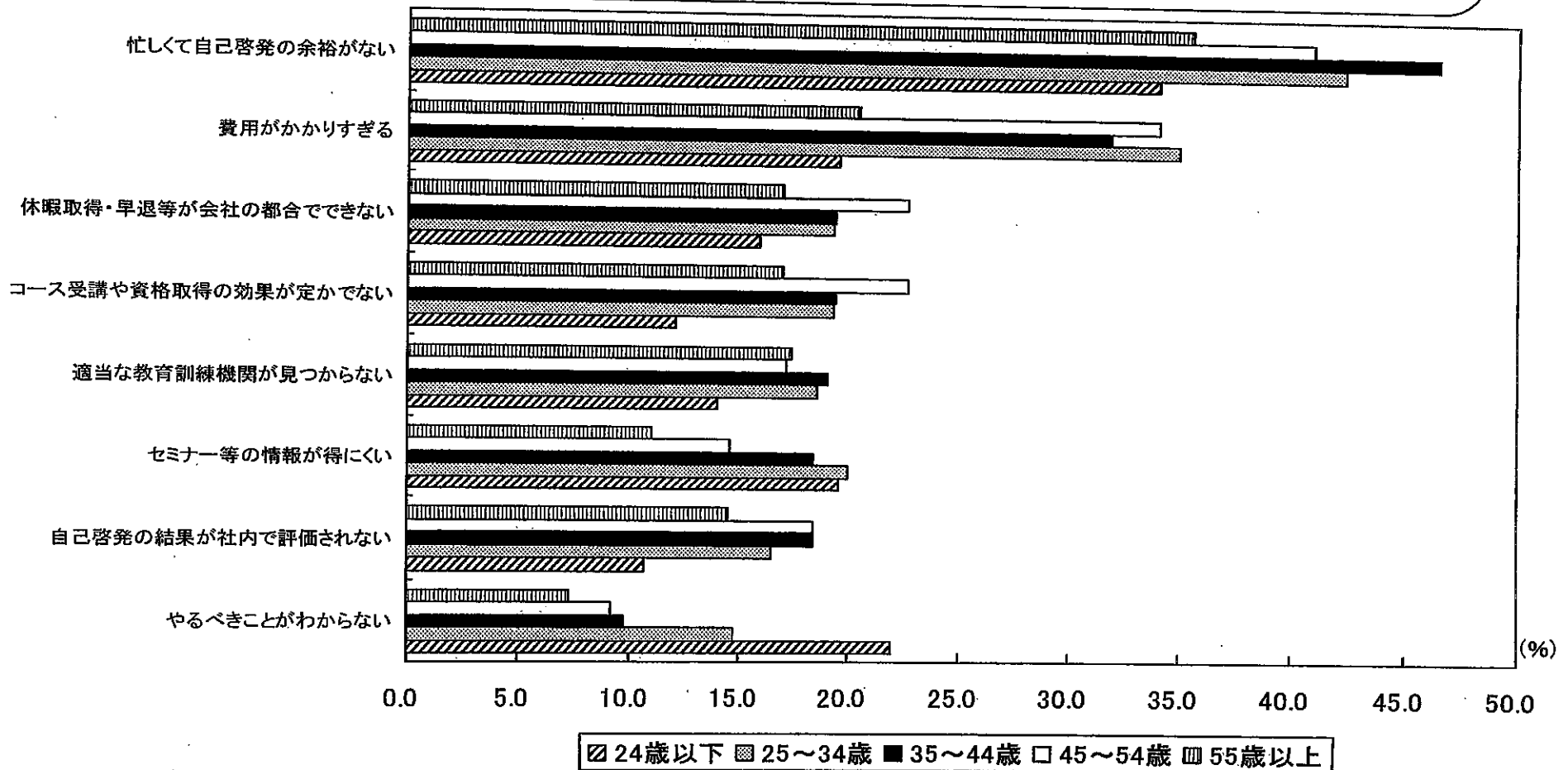
(産業計、企業規模100人以上、学歴計)



資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

自己啓発に当たっての問題点(複数回答、労働者調査)

「忙しくて自己啓発の余裕がない」という時間的制約を挙げた者の割合が最も高く、「費用がかかりすぎる」という金銭的制約が続いている。年齢別に見ると、壮年層では時間的制約を挙げる割合が最も高い。また、若年層では「やるべきことがわからない」、「セミナー等の情報が得にくい」といった情報面での制約をあげる者の比率が他の年齢層よりも高い。



資料出所:厚生労働省委託「平成16年度能力開発基本調査」調査対象は従業員規模30人以上の企業10,000社に在籍する従業員30,000人であり、有効回答数45,511(有効回答率44.5%)である